

提 供 日 2026/07/24
タイトル 令和 8 年度普通交付税等（県分）の決定
担 当 財務部 財政課
連 絡 先 計画班
TEL 054-221-2036



(件 名)

令和 8 年度普通交付税等（県分）の決定

(要 旨)

本日（7 月 24 日）、「令和 8 年度普通交付税大綱」が閣議に報告・了解され、本県分の普通交付税等が次のとおり決定された。

前年度に比べて、基準財政需要額が増加（地域未来基金費＋9,885 百万円、臨時財政対策債償還基金費＋7,249 百万円）したことから、普通交付税額は増額となった。

(概 要)

1 普通交付税

(1) 決定額：209,322 百万円（対前年度比＋24,526 百万円、＋13.3%）

(2) 対前年度比増の主な要因：基準財政需要額の増加

- ・ いわゆる教育無償化に要する経費の増
- ・ 地域未来基金費、臨時財政対策債償還基金費の創設

(3) 内 容 (単位：百万円)

区 分	R 8 A	R 7 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
普 通 交 付 税	209,322	184,796	24,526	13.3%

※令和 7 年度は、当初算定の金額

2 地方特例交付金

(1) 決定額：16,186 百万円（対前年度比＋14,259 百万円、＋740.0%）

(2) 対前年度比増の主な要因：軽油引取税減収補填特例交付金等の創設

(3) 内 容 (単位：百万円)

区 分	R 8 A	R 7 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
地方特例交付金	16,186	1,927	14,259	740.0%
軽油引取税減収補填(新設)	11,663	—	11,663	皆増
自動車税減収補填(新設)	2,506	—	2,506	皆増
地方揮発油譲与税減収補填(新設)	284	—	284	皆増
個人住民税減収補填	1,733	1,867	△134	△7.2%
定額減税減収補填	—	60	△60	皆減